



諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

諏訪の 景気動向

2024
2月

(2024年1月末D・I調査)

製造業 p2

自動車不正などで悪化

商業 p4

材料費等の負担が重荷

観光・サービス業 p5

能登半島地震等で自粛

建設業 p6

公共工事減少

今月のコラム

粘着性が強い米インフレ率で進む円安

CONTENTS

概況	1
製造業	2
製造業 受注状況	3
商業	4
観光・サービス業	5
建設業	6
収益性状況	7
雇用状況	8
経営上の課題	8
諏訪地方主要経済指標	8
2024年1月の状況	9
●能登地震の影響	9
●材料電気等コスト	9
●価格転嫁	10
●労働力（パート含む）	10
●自社の業況	11
●収益性	11
回答全社：業況判断DIの推移	12
調査概要	12
コラム「粘着性が強い米インフレ率で進む円安」	13

お天気マーク（調査月から見た状況）



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が10ポイント以上好転したか、3ヵ月前に好転して横ばいの時。



回答全社は好転しているものの、業種によって悪化企業もある時。



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が0～9ポイントの好転または悪化か、3ヵ月前も同様に横這いの時。



回答全社が悪化しているものの、業種によって好転企業もある時。



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が10ポイント以上悪化したか、3ヵ月前に悪化して横這いの時。

概況

2024年1月アンケート調査および 企業訪問ヒアリング調査による取りまとめ

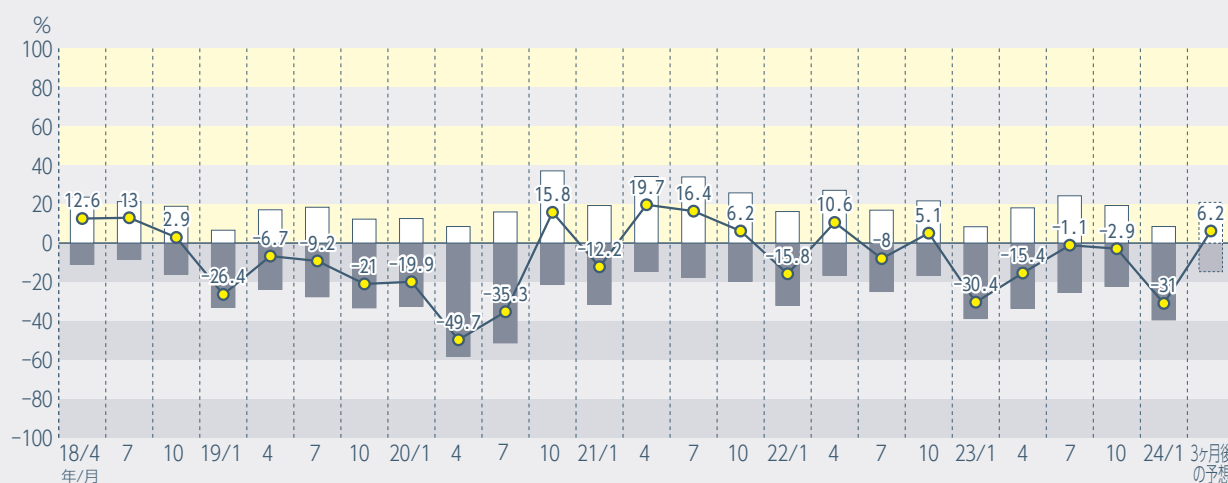
諏訪地方177社のご協力で行った2024年1月の「景気動向調査 (DI調査)」は、回答全社の「3ヵ月前」と比べた業況判断DIが△31.0で、前回調査時(2023年10月末、以下同)の△2.9から、28.1ポイント悪化した。「3ヵ月前」と比べた製造業の業況判断DIは△29.6で、前回の△11.3から悪化した。また、非製造業(商業、観光・サービス業、建設業)の同DIも△33.8で、前回の13.1から大幅に悪化し、マイナス水準となった。「3ヵ月後」の業況予想DIは、製造業が前回の△4.3から8.7へ改善し、非製造業も1.6で前回の△19.7から改善し、回答全社では6.2(前回△9.6)となった。

元日に発生した能登半島地震で、直接的に多大な影響を受けた諏訪地方の企業は少ないが、製造業や建設業では今後の資材供給網への影響が懸念され、商業や観光業では、レジャーや旅行に対する意識低下が危惧されている。また、1月は、回復傾向になっていた自動車業界で不正や不具合による出荷停止やリコールが相次ぎ、製造業では部品受注の見通しが不透明になり、信用の失墜で自動車販売や整備部門などへの影響が懸念されている。一方で、日本初の月面着陸と世界初の「ピンポイント着陸」に、諏訪地方の企業の技術が貢献した明るい話題もあった。

●産業別業況表

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
	回答 企業	好転	横這	悪化	D I	回答 企業	好転	横這	悪化	D I	回答 企業	好転	横這	悪化	D I
全 体	177	8.5	52.0	39.5	-31.0	177	17.5	38.4	44.1	-26.6	177	20.9	64.4	14.7	6.2
製 造 業	115	8.7	53.0	38.3	-29.6	115	17.4	31.3	51.3	-33.9	115	22.6	63.5	13.9	8.7
非 製 造 業	62	8.1	50.0	41.9	-33.8	62	17.7	51.6	30.6	-12.9	62	17.7	66.1	16.1	1.6
商 業	21	9.5	52.4	38.1	-28.6	21	14.3	66.7	19.0	-4.7	21	23.8	57.1	19.0	4.8
建 設 業	23	4.3	56.5	39.1	-34.8	23	13.0	56.5	30.4	-17.4	23	0.0	87.0	13.0	-13.0
観光・サービス業	18	11.1	38.9	50.0	-38.9	18	27.8	27.8	44.4	-16.6	18	33.3	50.0	16.7	16.6

●回答全社：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移





3ヵ月前との比較

「好転」企業は前回の19.1%から8.7%へ減少し、「悪化」企業が30.4%から38.3%に増加した。材料やエネルギーコストは26.1%（前回37.4%）が上昇し、6.1%（前回5.2%）が低下した。受注量減少に加え、上昇が続いて価格転嫁が難しい同コストは依然、業況の圧迫要因となっている。

3ヵ月後の予想

「好転」予想の企業は前回の17.4%から22.6%に増加し、「悪化」予想の企業は前回の21.7%から13.9%へ減少した。世界情勢や自動車業界の動きなどで先行き不透明感はあるものの、低調だった半導体製造装置関連などの一部で底打ち感が現れ、回復の兆しが見られる。

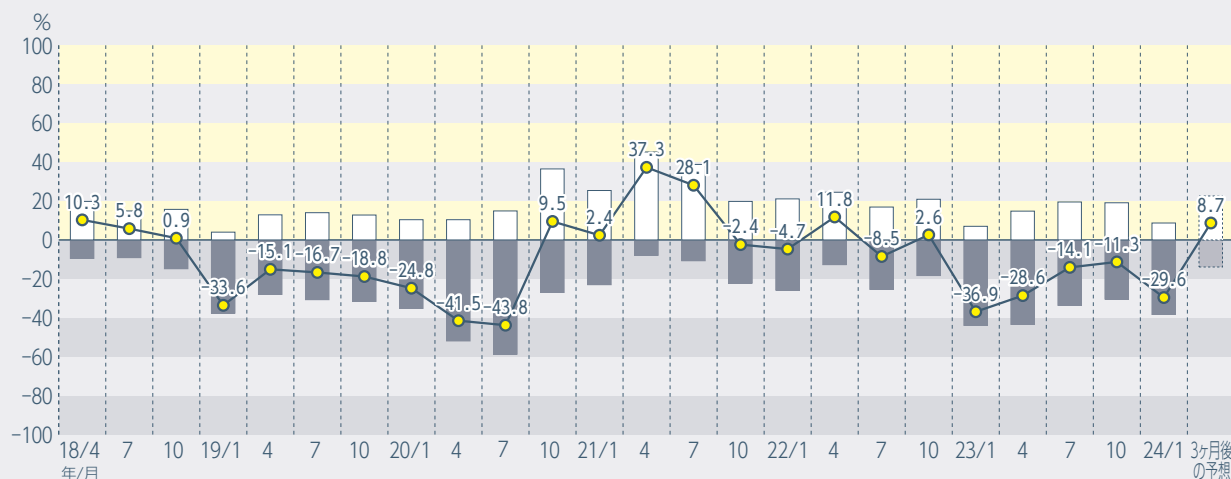
総体的な状況

需要をけん引する中国の消費が冷え込み、大手企業が稼働率を下げ出荷量を調整する動きの中で、諏訪地方の企業は多くの業種で、主な取引先からの受注が思うように回復しなかったり、納期の先延ばし依頼が増えるなど重い足取りが続いた。自動車業界では、ダイハツ工業が完成車の品質試験の不正で新車の生産・出荷を全面停止し、デンソー製の燃料ポンプの不具合は多数の車種におよんでリコールが続き、豊田自動織機がエンジンの認証試験不正で出荷を停止するなど、問題が相次いだ。この影響で、諏訪地方でも受注が減少した企業があり、先行き不透明感が強まった。一方、半導体関連は、AI活用などへの市場拡大が見込まれることなどから、底打ち感が始めている。

企業のひとこと

- ダイハツ関連の新規受注の試作に取り組んでいたが、不正問題以降、全く話が止まった（金属製品製造業）。
- 中国向け加工部品が全く動かず、3～4ヵ月分の在庫が余り、回復までに時間を要す（一般機械製造業）。
- 相次ぐ自動車業界の不正問題で、間接的な影響が大きい。2月以降はダイハツ、豊田自動織機の不正問題の影響で、主力先からの受注は減少する見通し（輸送機械製造業）。
- 欧州、北米はハイブリッド車の需要が高い。エンジン部品の安定受注に繋がり、限界で安心感が生まれている。大筋でEVシフトの方向性は変わらないだろうが、中期的には既存部品が落ちないかも（輸送用機械製造業）。
- 中国経済の減退などで、主力取引先の生産計画が減少。直前にならないと、受注が確定しない取引先が多く、今までに経験したことのない状況にある（精密機械製造業）。
- 最低賃金の上昇を値上げでカバーする計画だが、原料高、エネルギー高、人件費増と収益環境は極めて厳しい（食品製造業）。

●製造業：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



製造業 受注状況

3ヵ月前との比較

受注状況DIは△34.8で、前回調査時の△5.3から大幅に悪化した。前回より「増加」企業が減り、「減少」企業が増えた。規模別DIは、「1～29人企業」は△31.2で前回の△5.2から悪化し、「30～99人企業」も△36.1で前回の△17.5から悪化した。「100人以上企業」は「増加」企業がない△46.7で前回の23.6から大幅に悪化した。業種別（主要5業種）では、「一般機械」は12.0から△23.6、「輸送用機械」が16.7から22.2、「精密機械」は9.1から△53.8、「金属製品」が△13.8から△30.8、「電気機械」は△34.8から△66.7へ悪化した。

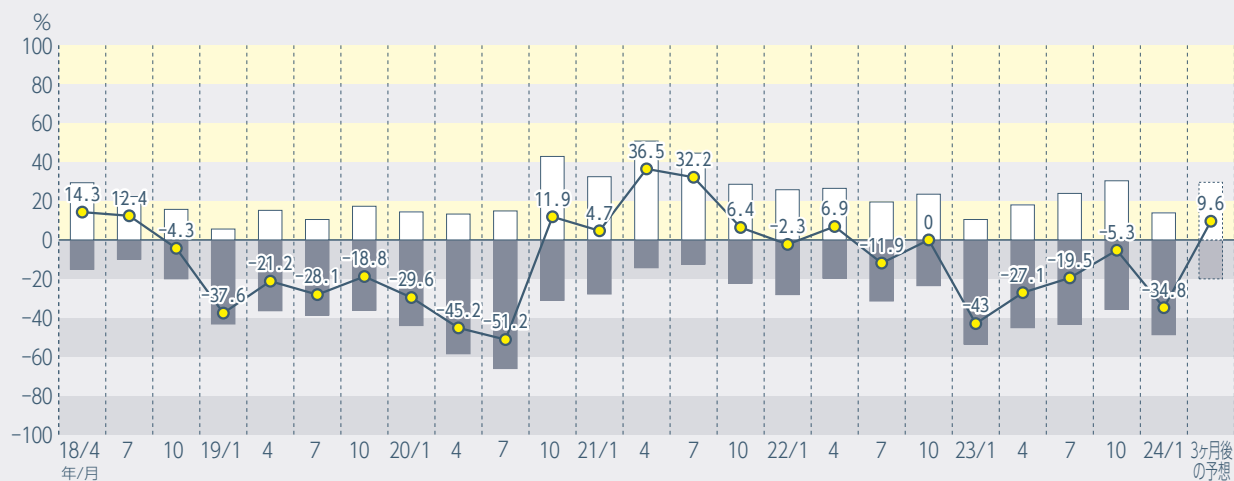
3ヵ月後の予想

不安定要素はあるものの、明るい見通しが増えていく。製造業全体の受注予想DIは9.6で、前回の△6.9から改善した。規模別では「1～29人企業」が前回の△18.9から14.0へ改善し、「30～99人企業」は10.0から8.4へやや悪化、「100人以上企業」は△5.9から△6.7へマイナス幅がやや広がった。業種別（主要5業種）では、「金属製品」が前回の△10.4から7.7、「一般機械」は△12.0から23.6、「精密機械」は△18.2から△15.4と改善し、「電気機械」は13.0から△13.3へ悪化した。「輸送用機械」は0.0で横ばいだった。

●業種別・規模別受注状況表

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI
製造業		115	13.9	37.4	48.7	-34.8	115	15.7	29.6	54.8	-39.1	115	29.6	50.4	20.0	9.6
規模	1～29人	64	18.8	31.3	50.0	-31.2	64	10.9	31.3	57.8	-46.9	64	32.8	48.4	18.8	14.0
	30～99人	36	11.1	41.7	47.2	-36.1	36	16.7	25.0	58.3	-41.6	36	30.6	47.2	22.2	8.4
	100人～	15	0.0	53.3	46.7	-46.7	15	33.3	33.3	33.3	0.0	15	13.3	66.7	20.0	-6.7
分類	金属製品製造業	39	15.4	38.5	46.2	-30.8	39	15.4	23.1	61.5	-46.1	39	25.6	56.4	17.9	7.7
	一般機械製造業	17	23.5	29.4	47.1	-23.6	17	11.8	35.3	52.9	-41.1	17	41.2	41.2	17.6	23.6
	電気機械器具製造業	15	0.0	33.3	66.7	-66.7	15	13.3	20.0	66.7	-53.4	15	20.0	46.7	33.3	-13.3
	輸送用機械器具製造業	9	11.1	55.6	33.3	-22.2	9	22.2	33.3	44.4	-22.2	9	11.1	77.8	11.1	0.0
	精密機械器具製造業	13	0.0	46.2	53.8	-53.8	13	7.7	30.8	61.5	-53.8	13	15.4	53.8	30.8	-15.4
	上記以外	22	22.7	31.8	45.5	-22.8	22	22.7	40.9	36.4	-13.7	22	50.0	36.4	13.6	36.4

●製造業：「3ヵ月前」と比べた受注状況DIの推移





3ヵ月前との比較

業況判断DIは△28.6で、前回の18.5から大幅に悪化した。客単価DIが前回の25.9から0.0へ低下し、来店客DIも前回の0.0から△28.6へ悪化した。また、材料やエネルギーなどのコストが低下した企業はなく、上昇した企業は47.6%にのぼる。物価高騰による消費者の節約傾向が強まっている。

3ヵ月後の予想

業況予想DIは、前回より「好転」企業が増え、「悪化」企業が減り、前回の△7.4から4.8へ改善した。材料やエネルギーのコストが低下予想の企業はなく、42.9%がさらに上昇を予測しているが、来店客DIは前回の△3.7から0.0へ改善している。

■スーパー

食品単価が上がり売上は伸びているが、来店客数は減少傾向。消費者には、来店数を減らしてまとめて食料品などを購入する傾向がある。

■自動車販売

諏訪地方の1月の車庫証明件数は753件で、前年同月比52件、6.4%減少した。

■飲食店

土日祝日は観光客が増加したが、能登半島地震による自粛ムードがあり、新年会は少なかった。

■イベントホール

新年会の時期で各種宴会等の売上が伸び、忘年会同様にコロナ前の水準並みに戻ってきた。大人数の会合、会食に対する抵抗感が薄れてきている。

■書店

入試シーズンで中高校生向け参考書、共通テスト関連の問題集などの売れ行きが良かった。

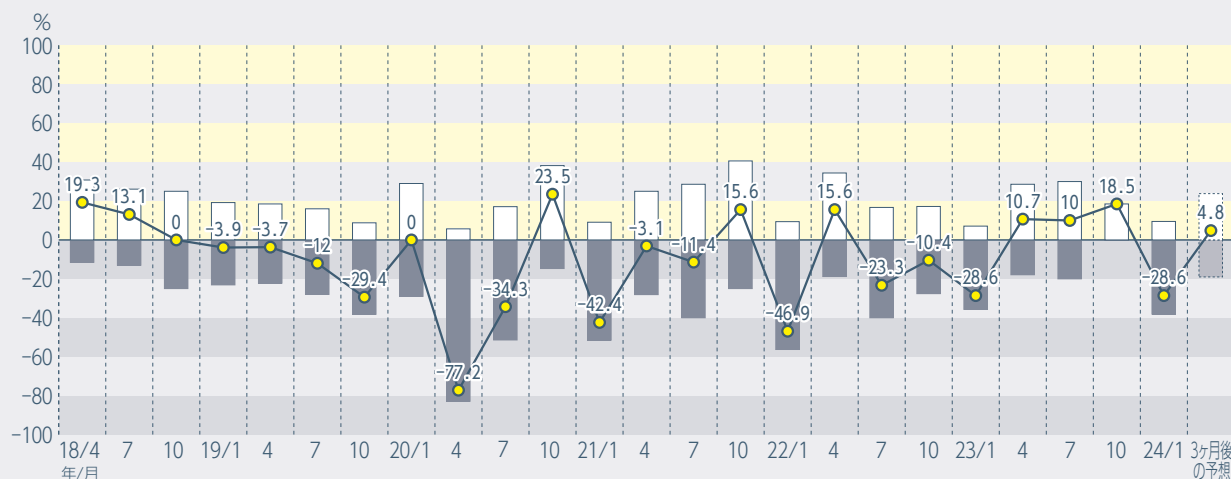
■家電

省エネ家電購入キャンペーンの駆け込み需要で、エコキュートの販売が増加した。

企業のひとこと

- 若い世代では飲酒を伴う宴会が減少傾向で、酒より食事に重点をおく宴会が好まれる時代になっている。また、葬儀は小規模化（家族葬）が主流となった（催事場）。
- 走行距離、運行回数、輸送人員、収入とも新型コロナ禍前の7～8割程度に留まっている（タクシー）。
- 電気料金の値上げが続き、電気の自給自足の意識が徐々に高齢者世帯にも浸透してきた（家電販売）。
- 代理店であるダイハツ工業の不正問題発生で、新車契約が行えず、当面新車は他社のみ取り扱うこととなる。経験のない状況で今後の影響が心配（自動車販売代理店）。

●商業全社：「3ヵ月前」と比した業況判断DIの推移





前年同期との比較

能登半島地震や物価高などで**一部旅行の自粛ムード**があった。前回と比べ、業況判断DIは33.4から△16.6、客単価DIは41.7から5.5、宿泊客数DIは33.3から△22.2へ悪化した。労働力は16.7%の企業で増加したが、27.8%の企業が減少し同DIは△11.1となり、人手不足の状況も続いている。

3ヵ月後の予想

春の行楽シーズンに向かう季節要因もあり、宿泊客数DIは16.7と増加予想が多く、業況予想DIも16.6となっている。例年と異なる要因は、**能登半島地震の影響**で、3月から4月にかけて行われる予定の**北陸応援割**によって、旅行者が北陸方面に流れることが懸念される。

■上諏訪温泉

1月の宿泊者数は、諏訪湖温泉旅館組合加盟14施設のうち、前年同月比で増加が6施設、減少が8施設で、総体の客室稼働率は45.0%だった。台湾やシンガポールから団体のインバウンドがあった。冬場の閑散期は例年稼働率が低いが、冬の宿泊キャンペーン等が考えられている。

■下諏訪温泉

1月の動きは鈍かったが、インドネシアや台湾等からのインバウンドが増加してきている。

■蓼科・白樺湖・富士見高原

1月は晴天率が高く、気温が高かったため、スキー場は天然雪が少なく、全面滑走に至らなかった施設が多い。前年に比べ来場者数が伸び悩んだが、雪山登山や学生の合宿、写真撮影などスキー目的以外の宿泊客が増加した。

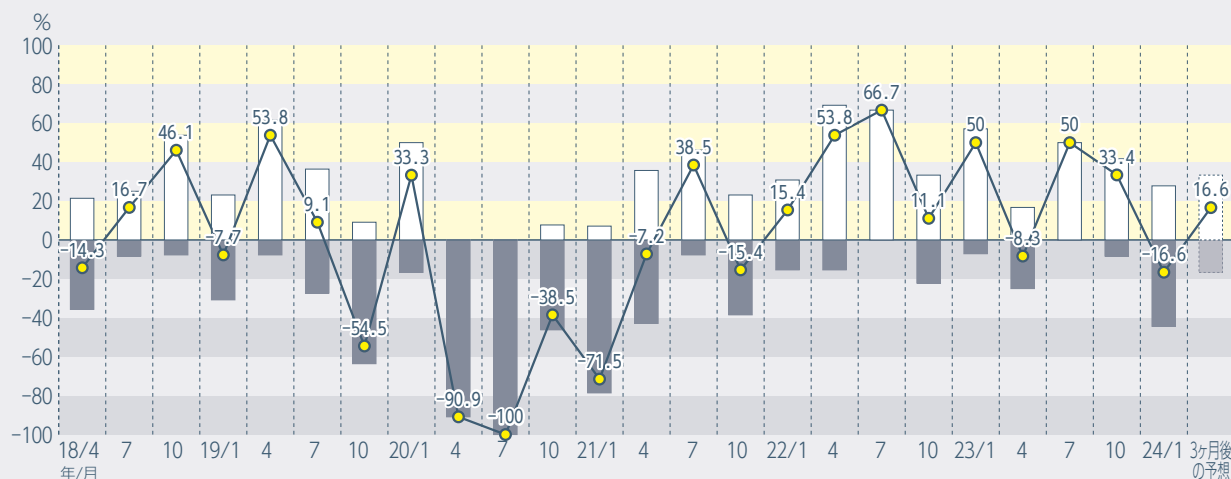
■諏訪大社

上社・下社合わせた1月の参拝者数は、約25万8千人だった。前年同月比約1万6千人、6.6%増加した。

企業のひとこと

- 能登半島地震は、直接被害を受けたわけではないが、一般客のレジャーや外出に対する意識の中に、変化があったように思える（リゾート施設）。
- コロナ不況からの脱却が進む中で、今回の能登半島地震は今期の見通しに大きく影響する。しばらく時間が経過しなければ、その影響は判断できない（ホテル）。
- 今シーズンは降雪が少ないことで「雪かき」が少なく、経費面では助かっているが、売上面では降雪がある方がよい（ホテル）。
- インバウンドの宿泊者数に占める割合が増加してきている。閑散期の売り上げ確保のためにもインバウンド需要をいかに取り込むかが、今後の課題（旅館）。

●観光・サービス業全社：「前年同期」と比した業況判断DIの推移





3ヵ月前との比較

業況判断DIは「好転」が4.3%、「悪化」が39.1%の△34.8となり、前回の4.5から悪化した。外注発注量DIも前回の0.0から△17.4へ悪化している。建設資材や燃料費の高騰に対し、価格転嫁は4.3%が「完了」し、8.7%が「転嫁不足」とし、87.0%は「不変」としている。

3ヵ月後の予想

業況判断予想DIは、前回同様「好転」がなく、「悪化」が13.0%の△13.0だが、前回の△31.8からは改善している。受注予想DIは△21.7で、前回の△27.3からやや改善した。資材や燃料などのコストは、34.8%が上昇予想で、収益性は好転予想がなく、同DIは△34.8（前回△27.3）となった。

12月の新設住宅着工戸数

諏訪地方の合計は116戸で、前年同月比34戸増加（41.5%）した。2023年4～12月の累計着工戸数は739戸で、前年同期比70戸減少（△8.7%）した。長野県全体は984戸で、前年同月比12.0%減少した。持家が5ヵ月連続の減少、貸家は1ヵ月ぶりの減少となった。

1月の諏訪地方市町村からの受注状況

建築工事0件、土木・水道工事26件194百万円、その他工事12件262百万円の合計38件、456百万円だった。茅野市の永明小中学校関連工事などの発注があった前年同月比では、件数は4件、契約金額は382百万円減少（△45.6%）した。

円だった。茅野市の永明小中学校関連工事などの発注があった前年同月比では、件数は4件、契約金額は382百万円減少（△45.6%）した。

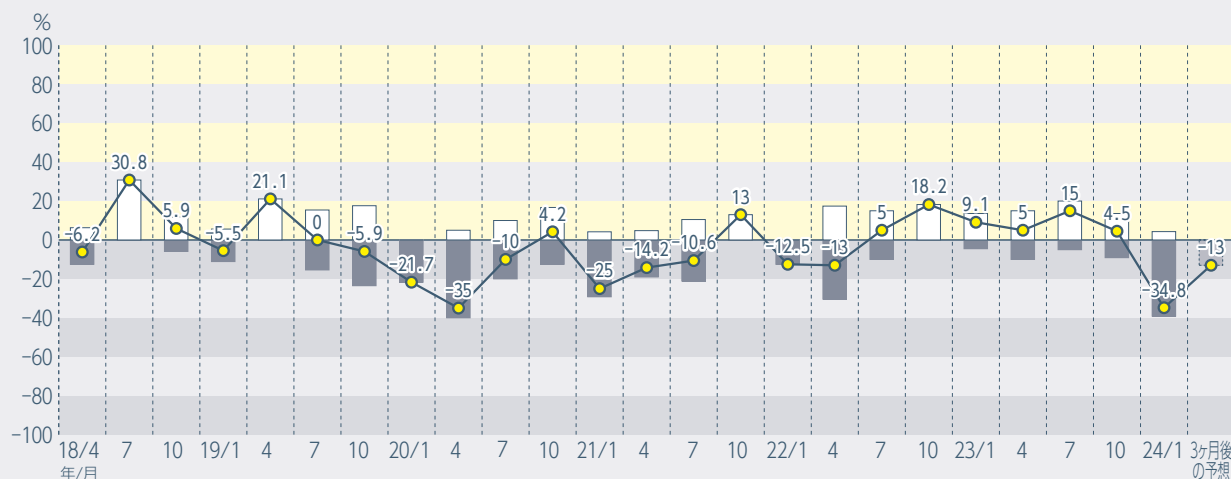
1月の地元企業が受注した国県関係の公共工事

合計11件216百万円で、前年同月比で件数は4件増加したが、契約金額は36百万円減少（△14.4%）した。2023年4月～2024年1月の累計は、105件4,055百万円だった。前年同期比で件数は13件減少し、契約金額も2,799百万円減少（△38.5%）した。

企業のひとこと

- 能登地震の復旧で原材料の供給不足が心配されるが、今のところ大きな影響は見られない。今後は、トラックの不足も心配され、地元の資材輸送の能率が下がる懸念がある。
- 除雪作業の状況によって売上が増加するが、1月は降雪が少なかったため、除雪関連の収入も例年になく少なかった。
- 県内他地域は公共工事の割合が多いが、諏訪エリアは民間工事が多いのが特徴。今年度の生コン出荷量は前年度比6割強にとどまり、大型工事が少ない。
- 労働力は短期でも集まりにくくなっており、職人不足に苦慮している。人員が限られているため、この先の大口工事を見据え慎重な入札を行っている。

建設業全社：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



収益性状況

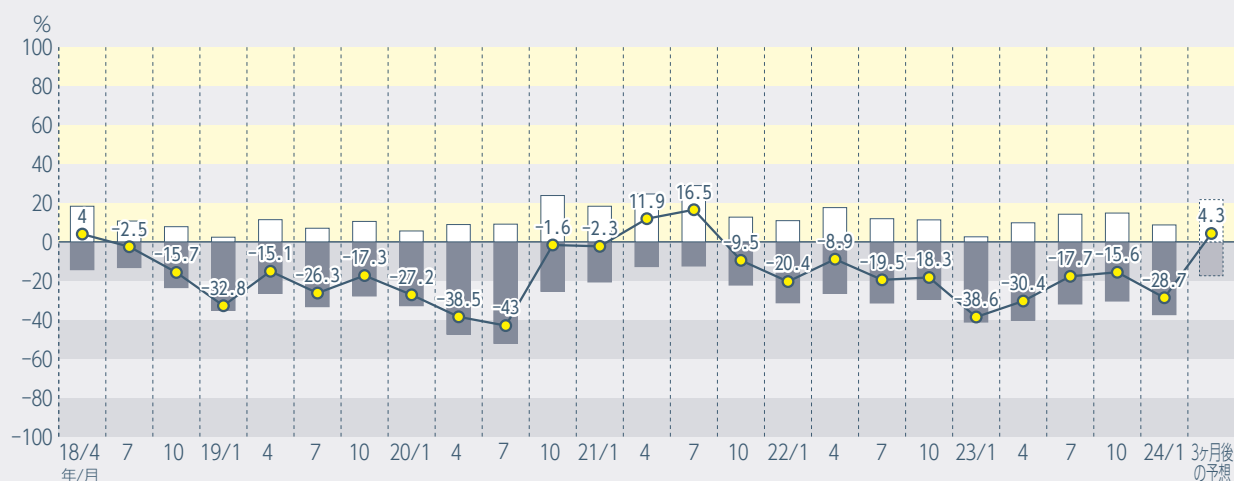
3ヵ月前との比較

回答全社の収益性判断DIは「好転」企業6.8%、「悪化」企業37.9%の△31.1で、前回調査時の△10.8から悪化した。製造業は△28.7で前回の△15.6から悪化し、依然水面下で推移している。材料高、原油高、電気料値上げ、賃金上昇など収益を圧迫する要因が継続している。非製造業は、「好転」企業3.2%、「悪化」企業38.7%の△35.5で、前回の△1.7から悪化した。

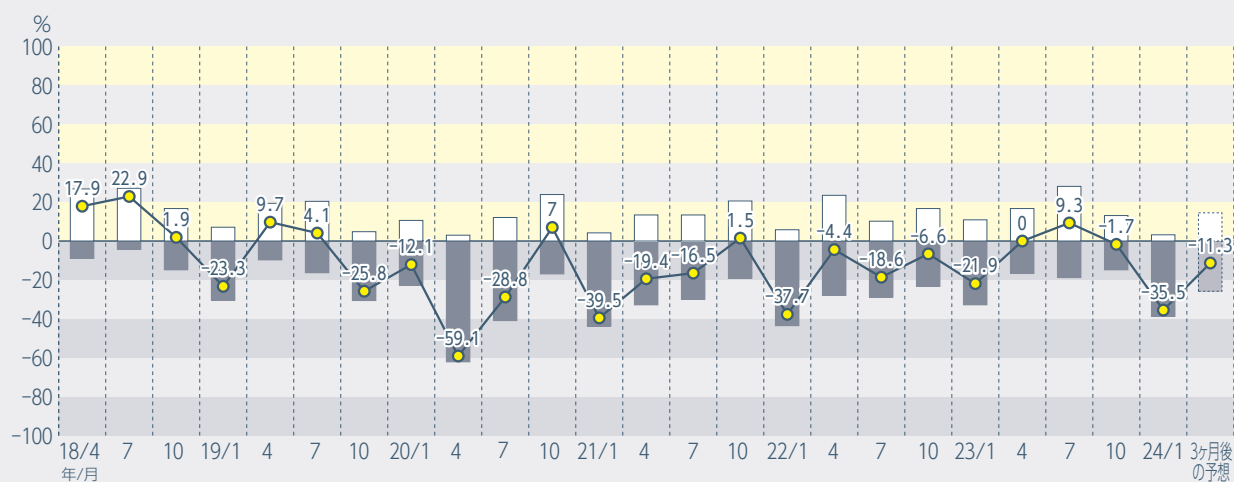
3ヵ月後の予想

回答全社の収益性予想DIは、△1.1で、前回の△12.5から改善した。製造業は4.3で前回の△6.9から改善した。非製造業は△11.3で前回の△23.0から改善した。季節要因で観光・サービス業が前回の△41.7から5.6へ大幅改善してプラス水準となり、商業が△11.1から0.0へ改善したが、建設業は△27.3から△34.8へ悪化幅が広がり、先行きに不透明感がある。

●製造業：3ヵ月前と比べた収益性DI



●非製造業：3ヵ月前と比べた収益性DI



雇用状況

2023年12月の諏訪地方の有効求人倍率は、前年同月を0.15ポイント下回り、前月を0.01ポイント上回る1.41倍だった。**12ヵ月連続で前年同月を下回った。**県内は前月比0.02ポイント低下の1.36倍、全国は前月から0.01ポイント低下の1.27倍だった。全国の完全失業率は、前月比0.1ポイント低下の2.4%だった。

諏訪地方は、新規求人数が1,546人で、前年同月比116人減少(△7.0%)し、9ヵ月連続で前年同月を下回った。一方、新規求職者数は623人で、前年

同月比21人増加(3.5%)した。産業別の前年同月比の新規求人数は、運輸業・郵便業が5.1%、卸売業・小売業は15.9%、医療・福祉業11.7%と増加し、建設業が△13.0%、飲食店・宿泊業が△31.4%、製造業が△19.4%と減少した。

物価高が続く中で春闘が始まり、大企業が積極的な賃上げ表明をする一方、原材料費やエネルギーコスト増の打撃を受ける中小企業は、人材確保のための**「防衛的賃上げ」**を余儀なくされる傾向となっている。

経営上の課題 (3つまでの複数回答)

経営上の課題として①製造業は売上減少と労働力確保②商業は労働力確保と売上減少③建設業は労働力確保と売上減少④観光・サービス業は労働力確保と人件費だった。

「労働力確保」が依然、全業種の課題の上位に上がる一方で、製造業をはじめ、「売上減少」が主な課題となる企業が増加している。

経営上の課題	合 計	製 造 業	商 業	建 設 業	観光・サービス業
売 上 減 少	94	70	8	9	7
単 価 引 下 げ	10	8	0	1	1
競 争 激 化	29	16	7	5	1
資 金 繰 り	51	31	6	7	7
人 件 費	58	39	6	5	8
労 働 力 確 保	96	58	11	16	11

諏訪地方主要経済指標

		実 数	前年同期比
有効求人倍率【12月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.41 倍	△0.15 ポイント
国県公共工事【1月】 (税抜・地元企業受注分)	件 数	11 件	4 件
	金 額	216 百万円	△36 百万円
6市町村公共工事受注【1月】 (税抜・業務委託除く)	件 数	38 件	△4 件
	金 額	456 百万円	△382 百万円
車庫証明取扱件数【1月】(諏訪地方合計)		753 件	△6.4 %
新設住宅着工戸数【2023年4月～12月】(諏訪管内)		739 戸	△8.7 %

2024年1月の状況 (企業%) ●能登地震の影響 ●材料・電気等コスト

●能登地震の影響

		3ヵ月前と比べて				前年同期と比べて				3ヵ月後の予想			
		回答 企業数	多大	多少	なし	回答 企業数	多大	多少	なし	回答 企業数	多大	多少	なし
全	体	177	0.6	23.2	76.3	177	0.6	20.3	79.1	177	1.7	32.2	66.1
製	造 業	115	0.0	18.3	81.7	115	0.0	16.5	83.5	115	0.0	31.3	68.7
規 模	1～29人	64	0.0	18.8	81.3	64	0.0	17.2	82.8	64	0.0	40.6	59.4
	30～99人	36	0.0	16.7	83.3	36	0.0	13.9	86.1	36	0.0	16.7	83.3
	100人～	15	0.0	20.0	80.0	15	0.0	20.0	80.0	15	0.0	26.7	73.3
分 類	金属製品 製造業	39	0.0	17.9	82.1	39	0.0	23.1	76.9	39	0.0	51.3	48.7
	一般機械 製造業	17	0.0	47.1	52.9	17	0.0	29.4	70.6	17	0.0	47.1	52.9
	電気機械器具 製造業	15	0.0	0.0	100.0	15	0.0	0.0	100.0	15	0.0	13.3	86.7
	輸送用機械 器具製造業	9	0.0	11.1	88.9	9	0.0	11.1	88.9	9	0.0	0.0	100.0
	精密機械器具 製造業	13	0.0	7.7	92.3	13	0.0	7.7	92.3	13	0.0	15.4	84.6
	上記以外	22	0	18.2	81.8	22	0	13.6	86.4	22	0	18.2	81.8
非	製 造 業	62	1.6	32.3	66.1	62	1.6	27.4	71.0	62	4.8	33.9	61.3
商	業	21	4.8	23.8	71.4	21	4.8	23.8	71.4	21	9.5	19.0	71.4
建	設 業	23	0.0	30.4	69.6	23	0.0	26.1	73.9	23	0.0	47.8	52.2
観	光・サービス業	18	0.0	44.4	55.6	18	0.0	33.3	66.7	18	5.6	33.3	61.1

●材料・電気等コスト

		3ヵ月前と比べて				前年同期と比べて				3ヵ月後の予想			
		回答 企業数	上昇	不変	低下	回答 企業数	上昇	不変	低下	回答 企業数	上昇	不変	低下
全	体	177	31.6	63.3	5.1	177	49.7	37.3	13.0	177	26.0	70.6	3.4
製	造 業	115	26.1	67.8	6.1	115	42.6	40.0	17.4	115	19.1	79.1	1.7
規 模	1～29人	64	32.8	64.1	3.1	64	45.3	42.2	12.5	64	20.3	79.7	0.0
	30～99人	36	22.2	63.9	13.9	36	47.2	38.9	13.9	36	16.7	77.8	5.6
	100人～	15	6.7	93.3	0.0	15	20.0	33.3	46.7	15	20.0	80.0	0.0
分 類	金属製品 製造業	39	20.5	71.8	7.7	39	33.3	48.7	17.9	39	15.4	82.1	2.6
	一般機械 製造業	17	35.3	64.7	0.0	17	58.8	35.3	5.9	17	23.5	76.5	0.0
	電気機械器具 製造業	15	33.3	60.0	6.7	15	46.7	40.0	13.3	15	13.3	80.0	6.7
	輸送用機械 器具製造業	9	22.2	77.8	0.0	9	44.4	44.4	11.1	9	0.0	100.0	0.0
	精密機械器具 製造業	13	38.5	61.5	0.0	13	46.2	38.5	15.4	13	38.5	61.5	0.0
	上記以外	22	18.2	68.2	13.6	22	40.9	27.3	31.8	22	22.7	77.3	0
非	製 造 業	62	41.9	54.8	3.2	62	62.9	32.3	4.8	62	38.7	54.8	6.5
商	業	21	47.6	52.4	0.0	21	61.9	28.6	9.5	21	42.9	57.1	0.0
建	設 業	23	34.8	60.9	4.3	23	69.6	30.4	0.0	23	34.8	56.5	8.7
観	光・サービス業	18	44.4	50.0	5.6	18	55.6	38.9	5.6	18	38.9	50.0	11.1

2024年1月の状況 (企業%) ●価格転嫁 ●労働力 (パート含む)

●価格転嫁

		3ヵ月前と比べて				前年同期と比べて				3ヵ月後の予想			
		回答 企業数	完了	不変	不足	回答 企業数	完了	不変	不足	回答 企業数	完了	不変	不足
全	体	177	12.4	70.6	16.9	177	19.2	63.8	16.9	177	13.6	73.4	13.0
製	造 業	115	11.3	70.4	18.3	115	20.0	62.6	17.4	115	13.9	73.0	13.0
規 模	1～29人	64	14.1	67.2	18.8	64	21.9	59.4	18.8	64	15.6	70.3	14.1
	30～99人	36	8.3	75.0	16.7	36	19.4	63.9	16.7	36	13.9	77.8	8.3
	100人～	15	6.7	73.3	20.0	15	13.3	73.3	13.3	15	6.7	73.3	20.0
分 類	金属製品 製造業	39	15.4	71.8	12.8	39	23.1	66.7	10.3	39	17.9	71.8	10.3
	一般機械 製造業	17	11.8	64.7	23.5	17	17.6	64.7	17.6	17	11.8	76.5	11.8
	電気機械器具 製造業	15	0.0	60.0	40.0	15	13.3	53.3	33.3	15	6.7	60.0	33.3
	輸送用機械 器具製造業	9	11.1	66.7	22.2	9	11.1	66.7	22.2	9	11.1	66.7	22.2
	精密機械器具 製造業	13	15.4	76.9	7.7	13	15.4	61.5	23.1	13	15.4	69.2	15.4
	上記以外	22	9.1	77.3	13.6	22	27.3	59.1	13.6	22	13.6	86.4	0
非	製 造 業	62	14.5	71.0	14.5	62	17.7	66.1	16.1	62	12.9	74.2	12.9
商	業	21	33.3	57.1	9.5	21	38.1	47.6	14.3	21	19.0	66.7	14.3
建	設 業	23	4.3	87.0	8.7	23	4.3	87.0	8.7	23	4.3	87.0	8.7
観	光・サービス業	18	5.6	66.7	27.8	18	11.1	61.1	27.8	18	16.7	66.7	16.7

●労働力 (パート含む)

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答 企業数	増加	不変	減少	DI	回答 企業数	増加	不変	減少	DI	回答 企業数	増加	不変	減少	DI
全	体	177	9.0	77.4	13.6	-4.6	177	15.8	65.5	18.6	-2.8	177	7.3	81.9	10.7	-3.4
製	造 業	115	10.4	76.5	13.0	-2.6	115	17.4	64.3	18.3	-0.9	115	8.7	82.6	8.7	0.0
規 模	1～29人	64	15.6	75.0	9.4	6.2	64	18.8	65.6	15.6	3.2	64	7.8	85.9	6.3	1.5
	30～99人	36	5.6	75.0	19.4	-13.8	36	16.7	61.1	22.2	-5.5	36	11.1	72.2	16.7	-5.6
	100人～	15	0.0	86.7	13.3	-13.3	15	13.3	66.7	20.0	-6.7	15	6.7	93.3	0.0	6.7
分 類	金属製品 製造業	39	15.4	71.8	12.8	2.6	39	17.9	61.5	20.5	-2.6	39	7.7	82.1	10.3	-2.6
	一般機械 製造業	17	0.0	88.2	11.8	-11.8	17	11.8	70.6	17.6	-5.8	17	0.0	100.0	0.0	0.0
	電気機械器具 製造業	15	0.0	73.3	26.7	-26.7	15	0.0	73.3	26.7	-26.7	15	6.7	73.3	20.0	-13.3
	輸送用機械 器具製造業	9	0.0	100.0	0.0	0.0	9	0.0	100.0	0.0	0.0	9	11.1	88.9	0.0	11.1
	精密機械器具 製造業	13	0.0	84.6	15.4	-15.4	13	0.0	76.9	23.1	-23.1	13	15.4	76.9	7.7	7.7
	上記以外	22	27.3	63.6	9.1	18.2	22	50.0	36.4	13.6	36.4	22	13.6	77.3	9.1	4.5
非	製 造 業	62	6.5	79.0	14.5	-8.0	62	12.9	67.7	19.4	-6.5	62	4.8	80.6	14.5	-9.7
商	業	21	4.8	95.2	0.0	4.8	21	9.5	81.0	9.5	0.0	21	4.8	85.7	9.5	-4.7
建	設 業	23	0.0	87.0	13.0	-13.0	23	13.0	65.2	21.7	-8.7	23	0.0	91.3	8.7	-8.7
観	光・サービス業	18	16.7	50.0	33.3	-16.6	18	16.7	55.6	27.8	-11.1	18	11.1	61.1	27.8	-16.7

2024年1月の状況 (企業%) ●自社の業況 ●収益性

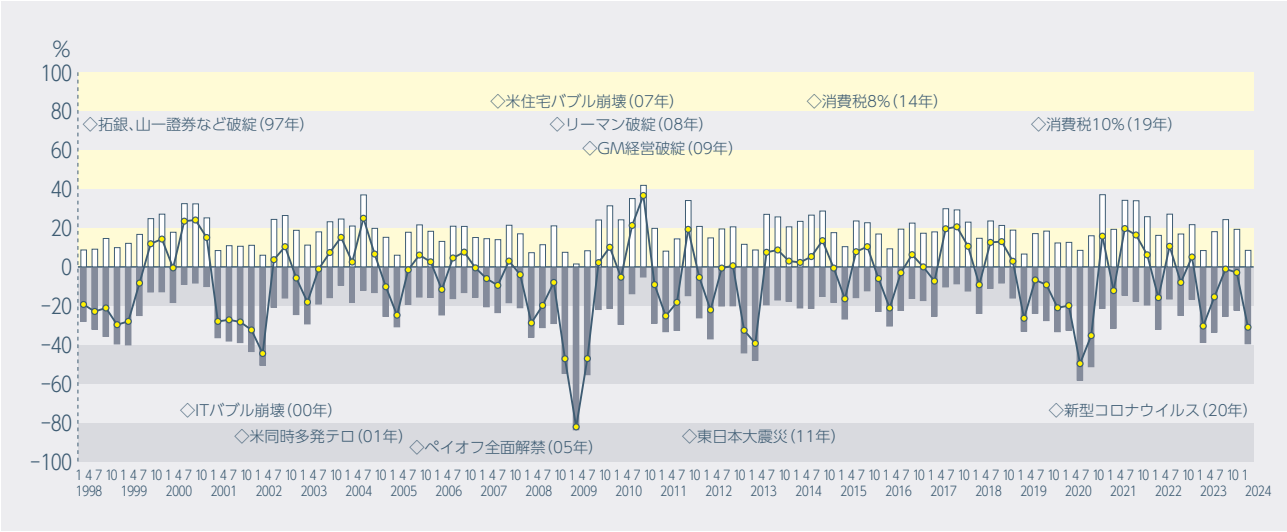
●自社の業況

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI
全 体		177	8.5	52.0	39.5	-31.0	177	17.5	38.4	44.1	-26.6	177	20.9	64.4	14.7	6.2
製 造 業		115	8.7	53.0	38.3	-29.6	115	17.4	31.3	51.3	-33.9	115	22.6	63.5	13.9	8.7
規 模	1～29人	64	14.1	51.6	34.4	-20.3	64	14.1	31.3	54.7	-40.6	64	25.0	60.9	14.1	10.9
	30～99人	36	2.8	52.8	44.4	-41.6	36	13.9	33.3	52.8	-38.9	36	22.2	61.1	16.7	5.5
	100人～	15	0.0	60.0	40.0	-40.0	15	40.0	26.7	33.3	6.7	15	13.3	80.0	6.7	6.6
分 類	金属製品 製造業	39	10.3	51.3	38.5	-28.2	39	23.1	17.9	59.0	-35.9	39	23.1	59.0	17.9	5.2
	一般機械 製造業	17	11.8	64.7	23.5	-11.7	17	5.9	52.9	41.2	-35.3	17	23.5	58.8	17.6	5.9
	電気機械器具 製造業	15	0.0	46.7	53.3	-53.3	15	13.3	33.3	53.3	-40.0	15	13.3	66.7	20.0	-6.7
	輸送用機械 器具製造業	9	11.1	55.6	33.3	-22.2	9	44.4	11.1	44.4	0.0	9	11.1	88.9	0.0	11.1
	精密機械器具 製造業	13	0.0	61.5	38.5	-38.5	13	7.7	38.5	53.8	-46.1	13	15.4	76.9	7.7	7.7
	上記以外	22	13.6	45.5	40.9	-27.3	22	13.6	40.9	45.5	-31.9	22	36.4	54.5	9.1	27.3
非 製 造 業		62	8.1	50.0	41.9	-33.8	62	17.7	51.6	30.6	-12.9	62	17.7	66.1	16.1	1.6
商 業		21	9.5	52.4	38.1	-28.6	21	14.3	66.7	19.0	-4.7	21	23.8	57.1	19.0	4.8
建 設 業		23	4.3	56.5	39.1	-34.8	23	13.0	56.5	30.4	-17.4	23	0.0	87.0	13.0	-13.0
観光・サービス業		18	11.1	38.9	50.0	-38.9	18	27.8	27.8	44.4	-16.6	18	33.3	50.0	16.7	16.6

●収益性

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI
全 体		177	6.8	55.4	37.9	-31.1	177	11.9	45.8	42.4	-30.5	177	19.2	60.5	20.3	-1.1
製 造 業		115	8.7	53.9	37.4	-28.7	115	12.2	38.3	49.6	-37.4	115	21.7	60.9	17.4	4.3
規 模	1～29人	64	12.5	50.0	37.5	-25.0	64	12.5	35.9	51.6	-39.1	64	21.9	59.4	18.8	3.1
	30～99人	36	5.6	58.3	36.1	-30.5	36	5.6	47.2	47.2	-41.6	36	19.4	63.9	16.7	2.7
	100人～	15	0.0	60.0	40.0	-40.0	15	26.7	26.7	46.7	-20.0	15	26.7	60.0	13.3	13.4
分 類	金属製品 製造業	39	10.3	59.0	30.8	-20.5	39	17.9	38.5	43.6	-25.7	39	20.5	59.0	20.5	0.0
	一般機械 製造業	17	11.8	52.9	35.3	-23.5	17	5.9	41.2	52.9	-47.0	17	11.8	76.5	11.8	0.0
	電気機械器具 製造業	15	6.7	40.0	53.3	-46.6	15	0.0	33.3	66.7	-66.7	15	26.7	46.7	26.7	0.0
	輸送用機械 器具製造業	9	0.0	66.7	33.3	-33.3	9	33.3	22.2	44.4	-11.1	9	11.1	88.9	0.0	11.1
	精密機械器具 製造業	13	0.0	53.8	46.2	-46.2	13	0.0	46.2	53.8	-53.8	13	15.4	53.8	30.8	-15.4
	上記以外	22	13.6	50.0	36.4	-22.8	22	13.6	40.9	45.5	-31.9	22	36.4	54.5	9.1	27.3
非 製 造 業		62	3.2	58.1	38.7	-35.5	62	11.3	59.7	29.0	-17.7	62	14.5	59.7	25.8	-11.3
商 業		21	4.8	57.1	38.1	-33.3	21	14.3	66.7	19.0	-4.7	21	19.0	61.9	19.0	0.0
建 設 業		23	0.0	69.6	30.4	-30.4	23	4.3	60.9	34.8	-30.5	23	0.0	65.2	34.8	-34.8
観光・サービス業		18	5.6	44.4	50.0	-44.4	18	16.7	50.0	33.3	-16.6	18	27.8	50.0	22.2	5.6

回答全社：業況判断DIの推移 (当金庫の調査開始から)



調査概要

DI調査:業況などが「好転」と答えた企業割合から「悪化」と答えた企業割合を引いた数値。

- ①調査期間 2024年1月。
- ②調査内容 「2024年1月時点」の実績と、「3ヵ月前」と「前年同期」の業績比較および「3ヵ月後」の予想。
- ③調査方法 DI調査および約130社のヒアリング調査。
- ④DI回答数 177企業。
- ⑤回答率 70.8%

	製造業	商 業	建 設 業	観光・サービス業	合 計
依 頼 数	160	40	30	20	250
回 答 数	115	21	23	18	177

粘着性が強い 米インフレ率で進む円安

株式会社小宮コンサルティング CEO
小宮 一慶氏



米国のインフレ率が、FRB（中央銀行）が目標とする2%になかなか十分には近づきません。表にあるように今年1月のインフレ率は3.1%でした。前月の3.4%に比べれば下がってはいますが、市場が予測した2.9%よりも高いものでした。そのため、政策金利（現状5.25%から5.5%）を今年1年かけて下げるといふ予想が後退し、しばらくはFRBは政策金利を現状のままを維持するというふうに市場は考え始めています。米国のインフレ率は意外に粘着性が高いのです。

消費者物価	米国	日本
2023年1月	6.4	4.2
2月	6.0	3.1
3月	5.0	3.1
4月	4.9	3.4
5月	4.0	3.2
6月	3.0	3.3
7月	3.2	3.1
8月	3.7	3.1
9月	3.7	2.8
10月	3.2	2.9
11月	3.1	2.5
12月	3.4	2.3
2024年1月	3.1	
(出所)	労働省	総務省
	前年比、%	

この理由は、従来は資源価格の上昇などでコストプッシュの様相が強かったインフレですが、こここのところは人手不足で賃金の上昇が強まり、米国のGDPの約7割を支える個人消費も比較的堅調です。それによりインフレがコストプッシュから賃金上昇にともなうデマンドプル（需要増加によるインフレ）に変わりつつあると考えられるからです。

一方、日本ではインフレ率が2%台前半まで下がっていますが、それでも政策金利上げの見通しが不透明となっています。一つには、2月15日に発表となった実質国内総生産の伸び率が、一部のエコノミストの予想に反して年率でマイナス0.4%となったことです。実額の合計を表す名目国内総生産も591兆円に下がりました。

さらには、政治の情勢が不安定です。政治資金規正法違反の問題で岸田首相がリーダーシップを十分に発揮できない中で、4月に3か所での補欠選挙が行われる予定です。その補選への配慮もあり、日銀は現状マイナスの政策金利を上げることで景気への影響を懸念していると考えられます。

日銀としては、現状21か月連続マイナスの実質賃金（インフレ率を加味した賃金）が、プラスに転じるかどうかの見極めをしたいということもあります。大企業は3月にかけて労使交渉が行なわれる予定です。新聞などでは定期昇給を含めて10%を提示しているところも

あると報じています。当社の顧客に多い中小企業の場合は4月以降に昇給額が決まるケースが多いと考えられます。中小企業の就業者が被雇用者全体の7割を占めますが、日銀は中小企業の賃上げがはっきりするのを待って政策金利のマイナスを解除するという見通しもあります。

このため、進んだのが円安です。日米金利差が縮まらないからです。この原稿を書いている時点では150円を超える円安です。為替市場への介入はありません。（この先、介入がある可能性はあります。）いずれにしても、過度の円安は日本経済に良いことではありません。

先ほど昨年10-12月の名目国内総生産が591兆円とお話ししましたが、今の円レートでは4兆ドルを切る水準です。ここでは詳しく説明しませんが、経済の調子があまり良くないドイツに昨年ドル建ての名目国内総生産では抜かれました。

ドル建てで考えるのは、他国と比較するためだけではありません。名目国内総生産は、国全体の稼ぎですが、使う面から見ると、日本は多くのエネルギーを輸入しており、それはかなりの部分ドル建てで決済しています。原油は「1バレル＝80ドル」などと言われますね。ですからドルでの購買力が日本はこのところ大きく落ちているという認識が必要なわけです。

もう少し詳しく見ておくと、コロナ前には約5兆ドルあった日本の名目国内総生産がこのところの円安で2割程度下がったということです。それだけ購買力が落ちているということです。さらにもう少し歴史的に見ると、2010年に日本は名目国内総生産で中国に抜かれました。その頃はギリシャ危機などがあり円高に振れていたもので、それぞれの国のドル建ての名目国内総生産は6兆ドル程度ありました。中国経済は、いまは不振ですが、それでも17兆ドル程度あります。日本は先に見たように4兆ドルです。寂しい限りです。

日銀がマイナス金利を解除したところで、当面はせいぜいマイナスがゼロになる程度です。それでは円安がどれほど是正されるかは不明ですがやらないよりはマシです。このままではインフレで実質では目減りしている個人金融資産の防衛にもなりません。今後の日米のインフレ率や政策金利の動きに注目しなければならないのは言うまでもありません。



諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL 0266-23-4567 FAX 0266-24-4055
<http://www.suwashinkin.co.jp/>

「諏訪の景気動向」についてのご意見、ご要望は
諏訪信用金庫 総務部へ
電話 0266-23-4567

本誌の電子版はこちらから▶

